

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	528	17.5	8		16	320.9	11	362.1
2020年3月期第1四半期	449	49.4	7		3	95.1	2	95.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 22百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.88	
2020年3月期第1四半期	1.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	4,541	3,394	74.7	1,687.32
2020年3月期	4,655	3,422	73.5	1,701.00

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,394百万円 2020年3月期 3,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		25.00	25.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,012,000 株	2020年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	179 株	2020年3月期	179 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,011,821 株	2020年3月期1Q	2,011,848 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において合理的な業績予想の算定が困難なことから記載しておりません。詳細につきましては[添付資料]
「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費が急速に減速し、今後の感染症第2波の懸念からも先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの属する不動産業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大や各地で起きている集中豪雨被害から消費マインドの低下が懸念され、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)の経営成績は、耐震・制震などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、売上高は528百万円(前年同期比17.5%増)となりました。利益に関しましても、売上高の増加に伴い、営業利益8百万円(前年同期7百万円の営業損失)、経常利益16百万円(前年同期比320.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(前年同期比362.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。

流動資産は3,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が210百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金が115百万円増加したことなどによります。

固定資産は1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が13百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

流動負債は765百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が42百万円減少したことなどによります。

固定負債は381百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは、長期借入金が57百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額10百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想などにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の第2波や各地で起きている集中豪雨被害により消費マインドの低下が懸念され、現時点において今後の業績推移を想定することが難しく、業績見通しの合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,552	1,241,577
受取手形・完成工事未収入金	234,901	350,632
販売用不動産	360,017	315,819
仕掛販売用不動産	1,263,331	1,309,705
未成工事支出金	192,809	203,610
その他	103,169	62,097
流動資産合計	3,606,781	3,483,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,068	78,762
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,884	4,383
有形固定資産合計	726,943	724,137
無形固定資産		
ソフトウェア	483	433
のれん	2,530	2,404
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	3,141	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	275,705	289,170
繰延税金資産	9,268	8,337
その他	33,587	33,745
投資その他の資産合計	318,561	331,253
固定資産合計	1,048,646	1,058,355
資産合計	4,655,428	4,541,799
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	204,955	162,751
短期借入金	252,000	252,000
1年内返済予定の長期借入金	291,704	276,566
未払法人税等	7,034	5,227
賞与引当金	4,708	8,246
完成工事補償引当金	1,448	1,509
その他	33,293	59,251
流動負債合計	795,144	765,551
固定負債		
長期借入金	438,168	380,535
繰延税金負債	—	1,121
固定負債合計	438,168	381,656
負債合計	1,233,312	1,147,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,477,642	2,439,177
自己株式	△119	△119
株主資本合計	3,374,082	3,335,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	58,973
その他の包括利益累計額合計	48,033	58,973
純資産合計	3,422,116	3,394,590
負債純資産合計	4,655,428	4,541,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	449,512	528,316
売上原価	376,338	440,867
売上総利益	73,173	87,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,116	13,574
給料及び手当	15,710	15,825
賞与引当金繰入額	2,066	1,870
法定福利費	4,895	4,526
販売手数料	3,413	2,579
広告宣伝費	6,512	5,364
租税公課	9,793	8,636
支払手数料	11,627	11,962
減価償却費	1,270	2,572
のれん償却額	126	126
その他	10,765	11,813
販売費及び一般管理費合計	80,298	78,852
営業利益又は営業損失(△)	△7,124	8,596
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	7,093	5,429
貸倒引当金戻入額	3,161	—
雑収入	1,407	2,967
営業外収益合計	11,668	8,404
営業外費用		
支払利息	692	790
営業外費用合計	692	790
経常利益	3,851	16,210
税金等調整前四半期純利益	3,851	16,210
法人税、住民税及び事業税	6,936	4,629
法人税等調整額	△5,645	△249
法人税等合計	1,291	4,379
四半期純利益	2,560	11,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,560	11,830

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	2,560	11,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,763	10,939
その他の包括利益合計	△30,763	10,939
四半期包括利益	△28,203	22,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,203	22,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた6,973千円は「売上高」に、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた3,195千円及び「雑支出」に表示していた958千円は「売上原価」に組替えております。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。